

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東
 コード番号 9271 URL <https://www.wagokoro.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 山邊 伸顕 (TEL) 050-5243-3871
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	284	47.7	△0	—	△8	—	△14	—
2022年12月期第1四半期	192	△4.5	△101	—	△106	—	△107	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △12百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 △107百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△3.98	—
2022年12月期第1四半期	△30.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	696	△454	△71.3
2022年12月期	665	△441	△72.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 △497百万円 2022年12月期 △482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2023年12月期の配当につきましては未定としております。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	20.4	△87	—	△87	—	△87	—	△23.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	3,682,500株	2022年12月期	3,682,500株
2023年12月期1Q	一株	2022年12月期	一株
2023年12月期1Q	3,682,500株	2022年12月期1Q	3,470,108株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果や3月13日の感染症対策の緩和もあり、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢の長期化による物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの属する小売・サービス業界は、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に回復しつつありますが、エネルギー価格や原材料の仕入価格高騰、人件費の高騰などが懸念されており、収益性の改善については厳しい状況になっております。また、2023年1～3月の訪日外客数は訪日需要の高まりやクルーズ船の運航再開等により、前年同期比4661.4%増加(出典：日本政府観光局(JNTO))しており、2019年同期比では40.5%減少(出典：日本政府観光局(JNTO))の水準まで回復してきました。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業及びその他事業の強化に引き続き取り組みました。消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に戻りつつあり、訪日外客数が増加していることから来店客数も増加しております。

当第1四半期連結累計期間においては、来店客数が前年同期比156.3%と戻りつつあるため増収となりました。出退店につきましては、当第1四半期連結累計期間において、出店は1店舗、退店が1店舗あり、当第1四半期連結累計期間末の店舗数はコト事業の廃止もあり、合計22店舗(前連結会計年度末比7店舗減)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は196,283千円(前年同期比20.5%減)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高284,801千円(前年同期比47.7%増)、営業損失677千円(前年同期は101,745千円の損失)、経常損失8,007千円(前年同期は106,285千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失14,668千円(前年同期は107,060千円の損失)となりました。

なお、前連結会計年度においてコト事業を事業譲渡したことに伴いコト事業を廃止しており、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

(モノ事業)

モノ事業においては、既存の店舗で在庫をメインに営業を進めました。家賃減額交渉も継続して行い、催事を強化することにより収益向上を図った結果、増益となりました。また、リサイクル着物を1グラム1円で販売する新業態〔1円着物wargo〕を出店しました。当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕9店舗(前連結会計年度末比±0)、〔The Ichi〕2店舗(同±0)、〔北斎グラフィック〕6店舗(同1店舗減)、〔箸や万作〕2店舗(同±0)、〔猫まっしぐら〕2店舗(同±0)、〔1円着物wargo〕1店舗(同1店舗増)、合計22店舗(同±0)となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、モノ事業の売上高は275,727千円(前年同期比86.9%増)、セグメント利益は96,457千円(前年同期は25,401千円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心とした不動産賃貸業と宿泊事業を行っております。

その結果、その他事業の売上高は9,074千円(前年同期比152.3%増)、セグメント損失は1,519千円(前年同期は3,241千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて75,679円増加し374,556千円となりました。これは主に売掛金が17,915千円、前渡金が26,518千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて44,641千円減少し322,282千円となりました。これは主に有形固定資産が32,399千円減少したことなどによります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて31,037千円増加し696,838千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26,230千円増加し897,529千円となりました。これは主に預り金が59,178千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17,733千円増加し254,055千円となりました。これは主に訴訟損失引当金が

18,000千円増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて43,964千円増加し1,151,585千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12,926千円減少し△454,747千円となりました。これは利益剰余金が14,668千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月13日の「2022年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,638	88,103
売掛金	52,468	70,383
商品	57,217	45,274
前渡金	29,791	56,309
その他	36,761	114,485
流動資産合計	298,877	374,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,198	33,717
土地	75,787	53,299
建設仮勘定	23,280	23,280
その他	6,210	6,779
有形固定資産合計	149,477	117,077
無形固定資産		
ソフトウェア	17,501	16,766
その他	64	64
無形固定資産合計	17,565	16,830
投資その他の資産		
関係会社株式	69,804	59,520
敷金	90,874	90,699
その他	39,201	38,153
投資その他の資産合計	199,881	188,373
固定資産合計	366,923	322,282
資産合計	665,801	696,838
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,271	81,537
短期借入金	83,200	99,200
1年内返済予定の長期借入金	270,711	270,711
未払金	131,314	62,768
未払法人税等	49,245	37,425
未払消費税等	57,362	55,362
前受金	63,925	63,706
預り金	110,099	169,277
賞与引当金	4,097	1,384
その他	10,071	56,157
流動負債合計	871,299	897,529
固定負債		
長期借入金	235,831	235,657
訴訟損失引当金	—	18,000
その他	491	398
固定負債合計	236,322	254,055
負債合計	1,107,621	1,151,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,393	640,393
資本剰余金	645,741	645,741
利益剰余金	△1,768,507	△1,783,176
株主資本合計	△482,373	△497,042
新株予約権	24,746	24,746
非支配株主持分	15,806	17,548
純資産合計	△441,820	△454,747
負債純資産合計	665,801	696,838

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	192,874	284,801
売上原価	47,735	89,195
売上総利益	145,138	195,606
販売費及び一般管理費	246,884	196,283
営業損失(△)	△101,745	△677
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	1,095	2,358
受取手数料	1,500	1,500
その他	127	698
営業外収益合計	2,723	4,557
営業外費用		
支払利息	1,367	1,603
持分法による投資損失	5,895	10,283
その他	0	—
営業外費用合計	7,263	11,887
経常損失(△)	△106,285	△8,007
特別利益		
固定資産売却益	—	17,171
助成金収入	1,249	—
特別利益合計	1,249	17,171
特別損失		
減損損失	1,695	—
固定資産除却損	572	—
訴訟損失引当金繰入額	—	18,000
特別損失合計	2,267	18,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,303	△8,836
法人税、住民税及び事業税	0	4,090
法人税等合計	0	4,090
四半期純損失(△)	△107,303	△12,926
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△107,060	△14,668
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△243	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	—
その他の包括利益合計	△76	—
四半期包括利益	△107,379	△12,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,136	△14,668
非支配株主に係る四半期包括利益	△243	1,742

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間において、営業損失677千円、経常損失8,007千円、親会社株主に帰属する四半期純損失14,668千円となり、2023年3月31日時点の四半期連結貸借対照表上454,747千円の債務超過となっております。

当第1四半期連結累計期間においては、経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が前年同期比156.3%と戻りつつあるため増収となりました。また、訪日外客数も増加しており、インバウンド消費の回復にも期待しておりますが、今後の需要回復と収益性の回復には時間を要する可能性が高いことから、現状、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

1. 安定的な利益確保

(1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の要否を判断いたしますが、効率経営を念頭に、赤字店舗の閉鎖、新業態の開発及び催事の強化を実施することで、コロナ禍においても利益が出る体質への変革を実行してまいります。

(2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス等の強化により収益の確保を図ってまいります。

(3) 新規事業

その他事業において静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。今後は売上高の拡大を図ってまいります。

2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行並びに第10回新株予約権の発行を決議し、2022年10月6日までに資金調達を完了しました。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引き続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	147,524	41,753	3,596	192,874	—	192,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	690	690	△690	—
計	147,524	41,753	4,286	193,564	△690	192,874
セグメント損失(△)	△25,401	△9,538	△3,241	△38,181	△63,563	△101,745

(注) 1. 調整額△63,563千円は、本社管理費であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	275,727	9,074	284,801	—	284,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	690	690	△690	—
計	275,727	9,764	285,491	△690	284,801
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	96,457	△1,519	94,938	△95,616	△677

(注) 1. 調整額△95,616千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

なお、前連結会計年度において、コト事業を事業譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「コト事業」の報告セグメントを廃止しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間において、営業損失677千円、経常損失8,007千円、親会社株主に帰属する四半期純損失14,668千円となり、2023年3月31日時点の四半期連結貸借対照表上454,747千円の債務超過となっております。

当第1四半期連結累計期間においては、経済活動の制限が徐々に緩和されたことにより来店客数が前年同期比156.3%と戻りつつあるため増収となりました。また、訪日外客数も増加しており、インバウンド消費の回復にも期待しておりますが、今後の需要回復と収益性の回復には時間を要する可能性が高いことから、現状、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

1. 安定的な利益確保

(1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の要否を判断いたしますが、効率経営を念頭に、赤字店舗の閉鎖、新業態の開発及び催事の強化を実施することで、コロナ禍においても利益が出る体質への変革を実行してまいります。

(2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス等の強化により収益の確保を図ってまいります。

(3) 新規事業

その他事業において静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。今後は売上高の拡大を図ってまいります。

2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行並びに第10回新株予約権の発行を決議し、2022年10月6日までに資金調達を完了しました。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引き続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。